

平成30年度防災関連事業計画について（ハード事業）

1. 治水対策事業

■雨水ポンプ場改築事業 予算額 354,224千円

ポンプ場の長寿命化（耐震及び更新）に向けた事業を行う。

〔	堀江ポンプ場	：耐震及び更新工事	事業費	57,667千円
	豊田川ポンプ場	：耐震及び更新工事	事業費	296,557千円

■雨水ポンプ場整備事業 予算額 42,341千円

ポンプ場を新規に整備するための基本設計などを行う。

西清洲ポンプ場	：基本設計他	事業費	42,341千円
---------	--------	-----	----------

■幹線管渠整備事業 予算額 99,480千円

区分	計画延長	29年度末	30年度	31年度以降
土田排水区	□2.2m×1.5mほか L=約486m	関係事業間調整	占用物件移設補償	L=約486m
水場川右岸排水区	排水面積 約226ha	—	基本設計	実施設計

■雨水貯留施設設置事業 予算額 21,784千円

新川流域水害対策計画（47計画・河川分）により雨水貯留施設を全体で「20,330 m³」実施するにあたり、新川中学校に設置する雨水貯留施設工事（2,500 m³）のための詳細設計を行う。

【47計画・河川分の実績】

計画量 ①	実施済み ②	未整備量 ①-②	進捗率 ②/①
20,330 m ³	17,830 m ³	2,500 m ³	87.7%



施設名	地区	調整方法	容量
し尿処理場施設内調整池	新川	オープン調整池	5,085 m ³
清洲インターチェンジ部調整池	清洲	オープン調整池	4,127 m ³
中沼101号	春日	地下貯留	940 m ³
名高速高架下調整池	西枇杷島	地下貯留	835 m ³
助七公園貯留地	新川	地下貯留	293 m ³
夢の森保育園	春日	オープン調整池	200 m ³
ネギヤ保育園	春日	オープン調整池	150 m ³
清洲城広場	清洲	地下貯留	2,500 m ³
新川西部浄化センター	西枇杷島	地下貯留	1,200 m ³
上新公園	西枇杷島	オープン調整池	500 m ³
枇杷島公園	西枇杷島	オープン調整池	1,200 m ³
古城小学校	西枇杷島	オープン調整池	800 m ³

■清洲橋架け替え工事【県事業】

<工事概要>

- 事業主体 愛知県尾張建設事務所
- 工事場所 朝日地内～一場地内
- 工事時期 平成29年11月から7年間を予定
- 路線名 主要地方道 名古屋祖父江線（清洲橋）
- 橋長 約70m（現在の橋は約50m）
- 幅員構成 左岸交差点部に右折車線を設置、有効幅員3.0m（両側）の歩道を確保

2. 公共施設の耐震化事業

■橋梁改良費

予算額 120,000千円

五条川改修事業に伴って実施する船舩橋の架け替え工事で、耐震基準を満たす橋へ3年計画で実施する。

平成29年度において既設橋撤去及び取付道路整備が実施済みであり、2年目に当たる平成30年度は橋脚の改修を実施する。

【現在の施設概要】

船舩橋 所在地／清洲船舩町地内

	現在	架け替え計画
延長	48.0m	67.8m
構造	コンクリート橋	鋼橋
耐震性	無	有
架設年度	昭和38年	平成32年3月 完成予定

3. 避難所関連事業

■校舎長寿命化等改修事業

予算額 1,049,459千円

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図るため、清須市学校施設長寿命化計画に基づき、工事優先度の高い建築後40年以上経過した校舎から順次、長寿命化改修を実施する（平成33年度までに、市内の小中学校全ての長寿命化改修が完了予定）。

平成29年度に策定した長寿命化改修工事の実施設計に基づき、新川小学校、春日小学校及び清洲中学校の改修工事を行う。また、西枇杷島中学校及び春日中学校については、来年度の工事に向けて、長寿命化改修工事の実施設計を行う。

4. 防災行政無線（同報系）屋外子局の移設工事

予算額 2,855千円

災害時及び行政連絡のために使用する防災行政無線（同報系）の屋外子局が、現在、一場保育園の敷地内に設置されているが、一場保育園の解体に伴い移設する必要が生じたため、移設工事を行う。

平成30年度防災関連事業計画について（ソフト事業）

1. 自主防災組織強化事業

■自主防災活動支援費

予算額 7,480千円

自主防災会のブロック化を推進し組織力を強化するため、自主防災会への支援を実施する。

(1)自主防災組織補助金（平成30年度～32年度の3か年で実施）

内容 ソフト事業…手づくりハザードマップの作成、研修会・講演会への参加・開催
ハード事業…消火器等の新規購入や買替、防災資機材の購入

補助限度額 50万円 補助率 4/5

(2)消火器の消火薬剤詰め替え費補助金

訓練や消火活動に使用した消火器の薬剤の詰替にかかる費用の補助

補助率 100%

2. 防災訓練

■総合防災訓練（9月1日（土））

予算額 1,480千円

会場 庄内川水防センター周辺〔予定〕

訓練内容 被害状況収集訓練、倒壊家屋救出訓練、救護所設置訓練、給水訓練、炊き出し訓練等

参加機関 広域消防署、市消防団、防災協力会、自衛隊、赤十字奉仕団、自主防災会等

■自主防災訓練

安心して暮らせる事業 200円×世帯数

3. 地域防災リーダー養成講座

■地域防災リーダー養成費

予算額 484千円

災害の被害を最小限に食い止め、地域防災力を向上させるため、地域における防災リーダーを養成する。地域の自主防災活動を通じて、防災・減災対策活動（危険箇所の把握等）を行っていただき、特に災害時には、避難所の運営に率先して携わっていただく人材を養成することを目的とする。

また、地域防災リーダー養成講座の修了者を対象にフォローアップ講座も行う。

●養成講座

開催日時 第1回 平成30年 5月13日（日）午前9時～正午

内容 講義及びグループワーク

講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

第2回 平成30年 5月20日（日）午後1時30分～3時30分

内容 防災シンポジウム

第3回 平成30年 7月 8日（日）午前9時～正午

内容 講義及びグループワーク（避難所運営訓練〔HUG〕）

講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会場 清洲市民センター

募集人員 50名程度

● フォローアップ講座

開催日時 第1回 平成30年 5月20日(日) 午後1時30分～3時30分

内 容 防災シンポジウム

(新規講座の第2回と共通)

第2回 平成30年11月25日(日) 午前9時～正午

内 容 講義「地域防災リーダーとしての地域での活動」

※リーダーとして自主防災訓練の企画や今後の防災・減災活動の術を学ぶ。

講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会 場 清洲市民センター

募集人員 50名程度(平成28年度～30年度の受講者)

4. 耐震診断・耐震改修事業

■ 民間木造住宅耐震診断費

予算額

1,852千円

地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅の無料耐震診断を実施する。

計画戸数 40戸

診断内容 現地調査、一般的補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費の説明

■ 民間木造住宅耐震改修費補助金

予算額

8,000千円

地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅の耐震化を支援する。

計画戸数 8戸

補助対象 判定値が1.0未満⇒1.0以上かつ判定値を0.3以上引き上げる耐震改修工事等

補助限度額 100万円(身体障害者手帳の1・2級又は療育手帳のA種の方が世帯にいる場合は130万円)

■ 民間木造住宅除却費補助金【新規事業】

予算額

2,000千円

地震による人的被害等の軽減を図るため、耐震診断の結果「倒壊する可能性がある(可能性が高い)」と判定された木造住宅(昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅)に対して、住宅の取り壊しにかかる費用を支援する。

計画戸数 10戸

補助対象 判定値が1.0未満の旧基準民間木造住宅の除却工事

補助限度額 20万円

- 耐震シェルター・防災ベッド購入補助 予算額 1,500千円
木造住宅の1階に安全な空間を確保するために設置する、耐震シェルター・防災ベッドの設置費用を補助する。
- 耐震シェルター・・・補助限度額30万円×3件
 - 防災ベッド・・・補助限度額30万円×2件
- ※補助対象等の詳細は、愛知県の補助要綱等を参考とする。

- 住宅耐震改修相談会 予算額 57千円
愛知建築士会会員を相談員として、耐震改修に関する相談会を開催する。
日時：年1回（平成30年10月頃） 午前10時～午後5時
会場：市役所北館相談室

5. 備蓄物資の整備

- 備蓄食糧購入費 予算額 3,071千円
- おこげ・・・1,800食
 - ビスコ・・・3,000食
 - 飲料水・・・2,880本
 - ルヴァン・・・5,600食
 - 粉ミルク・・・960回分

6. 緊急維持作業車購入事業 予算額 5,837千円
災害時等の緊急対応及び適正な道路維持管理を行うため、緊急維持作業車を購入する。
○仕様 黄赤白色塗装、パトライト、車載スピーカー等の音響設備、四輪駆動、冬用タイヤ装着

7. 危機管理体制強化事業 予算額 4,584千円
危機管理や災害応急対応のスペシャリストである自衛隊OBを雇用する。
○勤務体制 週5日（37.5時間）
○主な業務 災害発生時…災害対策本部の運営（自衛隊関係機関との連絡調整業務）
危機管理……危機管理体制の見直し（地域防災計画、業務継続計画）
災害対処……自主防災組織活性化業務（自主防災訓練指導など）

8. 東日本大震災被災自治体の支援
宮城県東松島市への職員派遣を継続〔5年目・1年間〕